



沖縄労働局発表
平成26年2月28日(金)

担当	沖縄労働局 職業安定部 部長 國代 尚章 職業安定課長 大城 清次 電話 098 - 868 - 1655
----	--

「労働市場の動き」平成26年1月

1月の有効求人倍率は0.63倍で、前月と同水準*

～ 0.63倍は、1972年以降の最高水準で推移～

1月の新規求人数は7,968人で、過去最高水準

1 有効求人倍率（季調値）は0.63倍で、前月と同水準

新規求人倍率（季調値）は1.08倍で、前月より0.04ポイント上昇

月間有効求人数（季調値）は19,864人で、前月比0.2%増加。

月間有効求職者数（季調値）は31,480人で、前月比0.2%増加。

2 新規求人数(原数値)は7,968人で、前年同月比26.6%（1,672人）増と13か月連続の増加

主要産業別状況：宿泊業・飲食サービス業（95.6%増）、製造業（40.9%増）、サービス業（39.0%増）、卸売業・小売業（32.8%増）、生活関連サービス業・娯楽業（29.9%増）

3 新規求職申込件数（原数値）は7,752件で、前年同月比7.0%（583件）減と28か月連続の減少

4 就職件数は1,618件で、前年同月比4.7%（73件）増と2か月連続の増加

参考

沖縄県の完全失業率（原数値）は4.8%で、前年同月より1.8ポイント低下

*平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

これにより、平成25年12月の有効求人倍率は0.63倍となり、新規求人倍率は1.04倍となる。

1 有効求人倍率・新規求人倍率の動き

(1) 有効求人倍率(季調値)は0.63倍で、前月と同水準となった。

- ① 月間有効求人数(季調値)は19,864人で、前月比0.2%(37人)増となった。
- ② 月間有効求職者数(季調値)は31,480人で、前月比0.2%(70人)増となった。

(2) 新規求人倍率(季調値)は1.08倍で、前月差0.04ポイント上昇となった。

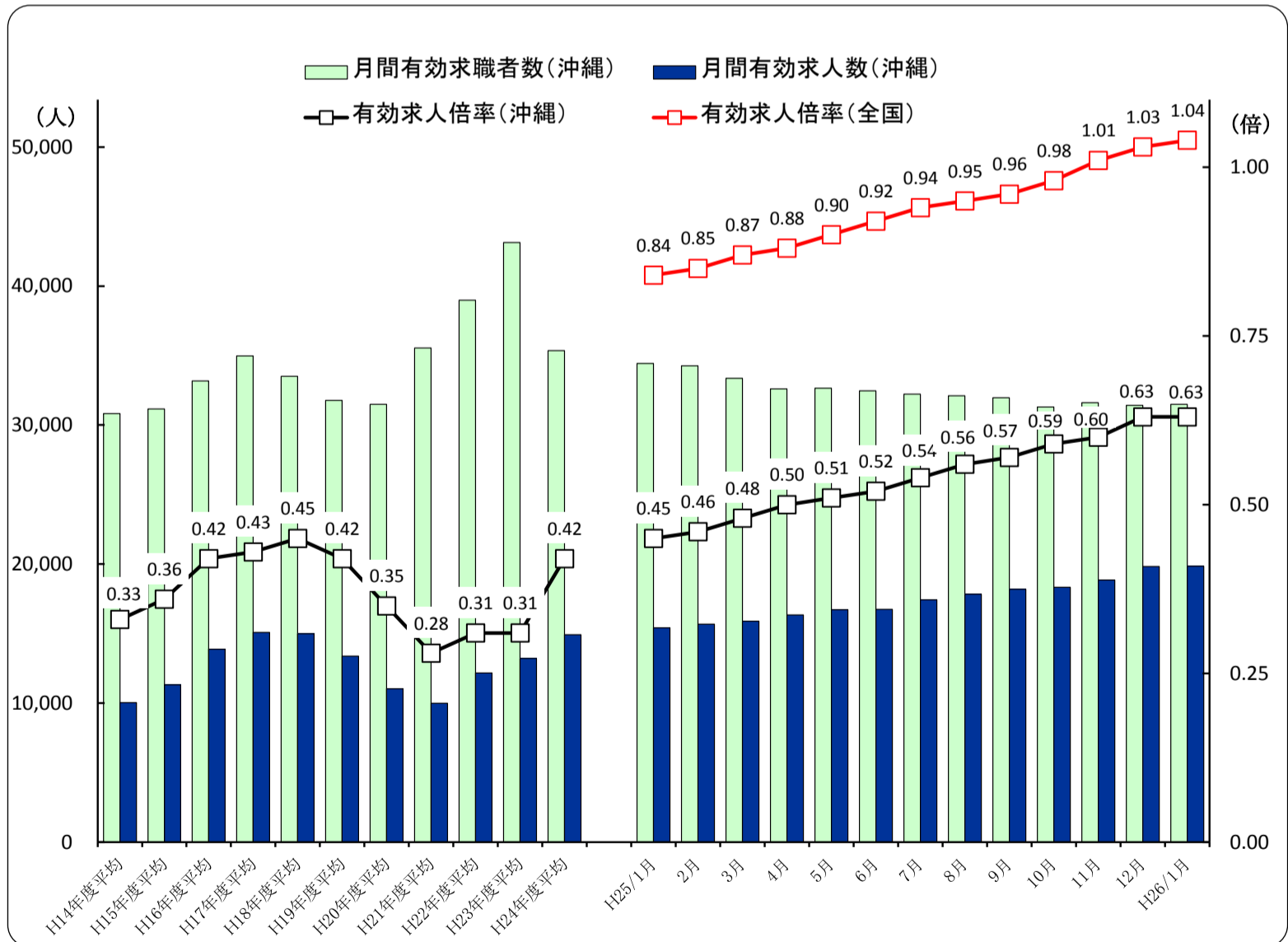
- ① 新規求人数(季調値)は7,844人で、前月比4.6%(343人)増となった。
- ② 新規求職申込件数(季調値)は7,247件で、前月比0.1%(10件)増となった。

新規・有効求人倍率（新規学卒を除き、パートタイムを含む）

(倍)

	新規求人倍率(季節調整値)		有効求人倍率(季節調整値)	
	沖縄県	全国	沖縄県	全国
25年 1月	0.80	1.35	0.45	0.84
25年12月	1.04	1.61	0.63	1.03
26年11月	1.08	1.63	0.63	1.04

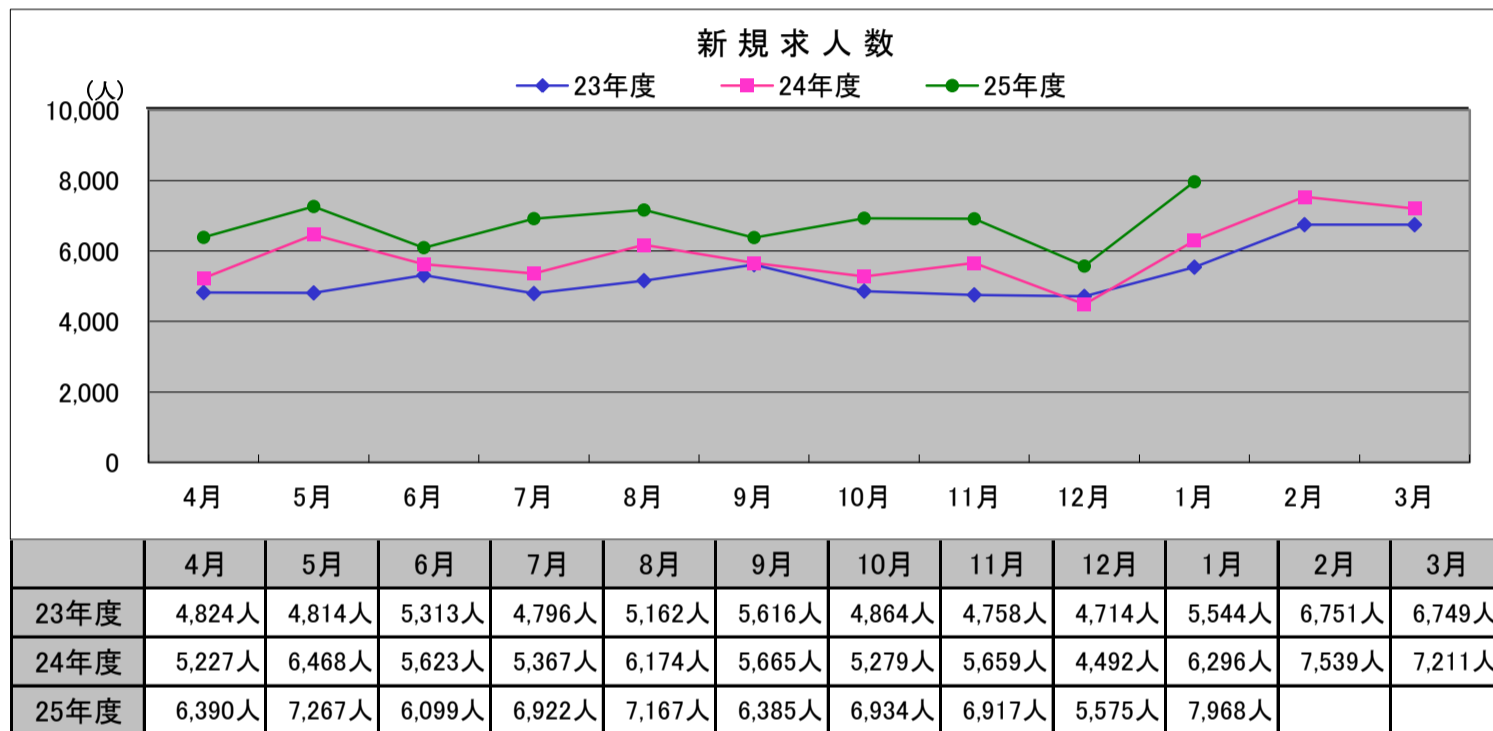
求人、求職及び有効求人倍率の推移



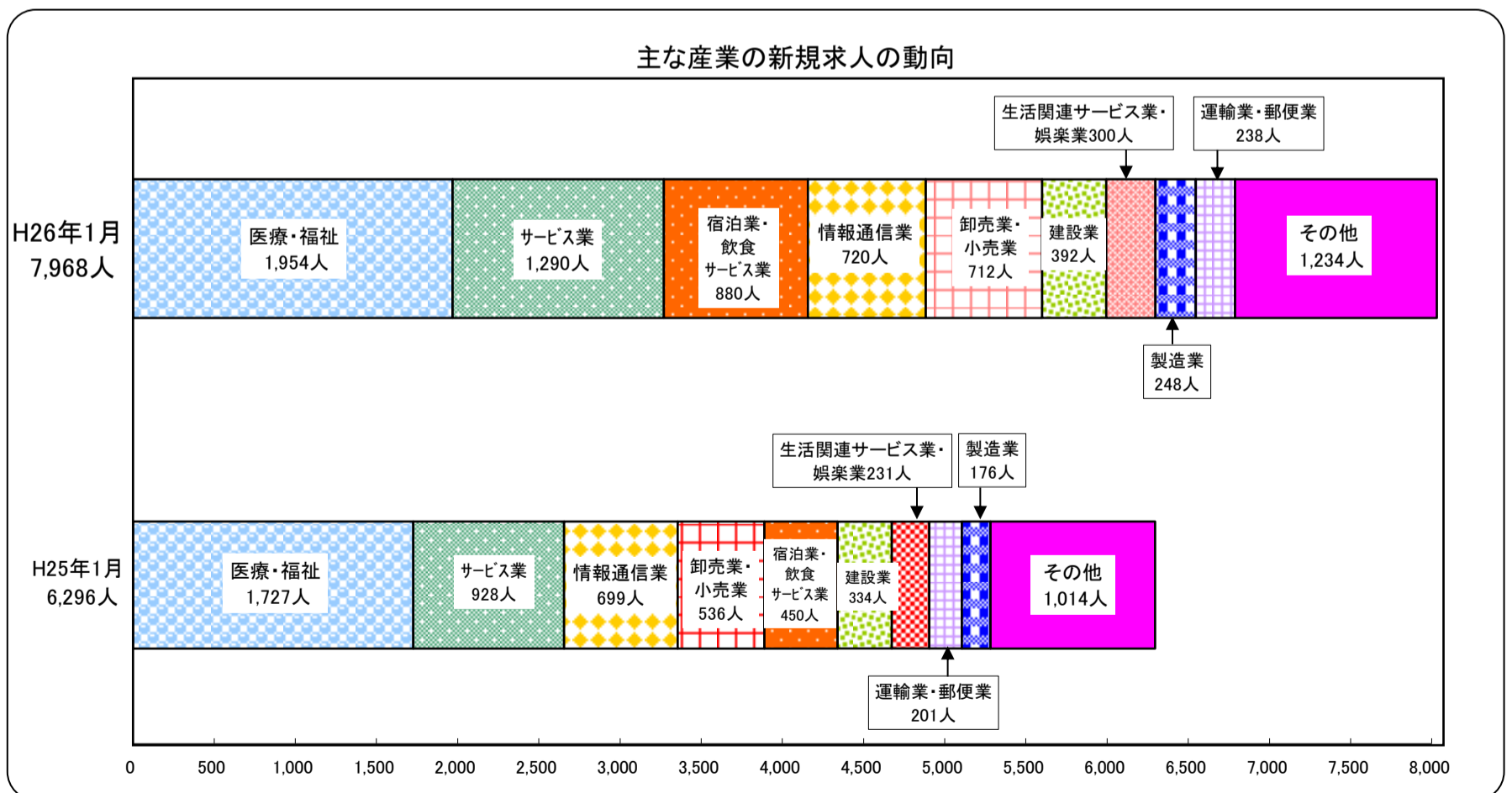
(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、平成25年12月以前の月別の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 求人の動き

- (1) 県内新規求人数(原数値)は7,968人で、前年同月比26.6%(1,672人)増と13か月連続の増加となった。そのうち常用は6,466人で、23.2%(1,217人)増となった。これを主要産業別に前年同月比で見ると、宿泊業・飲食サービス業880人で95.6%(430人)増、製造業248人で40.9%(72人)増、サービス業1,290人で、39.0%(362人)増、卸売業・小売業712人で32.8%(176人)増、生活関連サービス業・娯楽業300人で29.9%(69人)増となった。
- (2) 月間有効求人数(原数値)は18,360人で、前年同月比29.4%(4,172人)増と48か月連続の増加となった。そのうち常用は15,402人で、26.8%(3,255人)増となった。
- (3) パートタイム求人について、新規求人数(原数値)は2,720人で、前年同月比39.3%(767人)増となり、月間有効求人数は6,104人で、45.9%(1,919人)増となった。

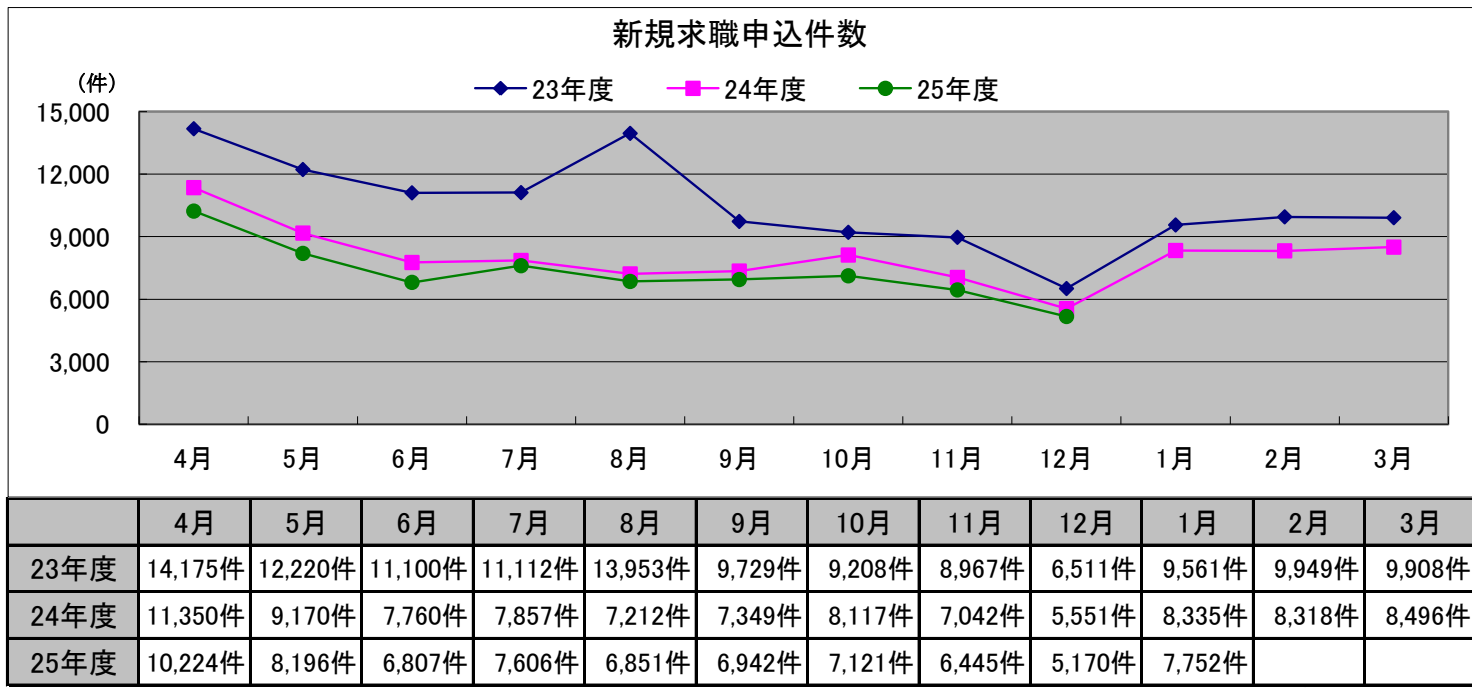


新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)



3 求職の動き

- (1) 新規求職申込件数(原数値)は7,752件で、前年同月比7.0%(583件)減と28か月連続の減少となった。そのうち常用は7,726件で、6.8%(568件)減と28か月連続の減少となった。また、臨時・季節は26件で、36.6%(15件)減となった。
- (2) 月間有効求職者数(原数値)は28,892人で、前年同月比8.4%(2,650人)減と26か月連続の減少となった。そのうち常用は28,791人で、8.3%(2,620人)減と26か月連続の減少となった。また、臨時・季節は101人で、22.9%(30人)減となった。
- (3) 雇用保険受給者実人員は6,442人で、前年同月比4.5%(306人)減と18か月連続の減少となった。



新規求職者申込件数(常用)の状況について

(単位: 件, %)

	新規求職 申込件数 (常用) 合計	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者	離職者	うち事業主都合		無業者					
					前年同月比	前年同月比		前年同月比	前年同月比			
H25年1月	8,294	▲ 12.9	1,916	▲ 1.0	5,395	▲ 11.5	1,806	▲ 6.9	3,312	▲ 13.6	983	▲ 33.9
H25年12月	5,129	▲ 7.2	1,039	▲ 7.1	3,476	▲ 4.6	1,267	3.7	2,059	▲ 8.2	614	▲ 19.7
H26年1月	7,726	▲ 6.8	1,822	▲ 4.9	5,150	▲ 4.5	1,706	▲ 5.5	3,180	▲ 4.0	754	▲ 23.3

新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)

4 就職の動き

- (1) 就職件数は1,618件で、前年同月比4.7%(73件)増と2か月連続の増加となった。
- (2) 県内就職は1,481件(構成比91.5%)で、前年同月比6.7%(93件)増と2か月連続の増加となった。
- (3) 県外就職は137件(構成比8.5%)で、前年同月比12.7%(20件)減と2か月ぶりの減少となった。
- (4) 新規求職申込件数における就職率は20.9%で、前年同月差2.4ポイント上昇、月間有効求職者数における就職率は5.6%で、前年同月差0.7ポイント上昇となった。

季節調整値の改訂について

職業安定業務統計では、毎年1回、前年1年分のデータが揃った段階で、統計的な手法に基づき、過去に遡って季節調整の再計算を行い、1月分公表時から新季節調整値を公表している。

季節調整値の改訂は、各省庁同様の手法により、客観的に行われる。完全失業率等を公表している労働力調査（総務省統計局）についても同様の手法により行われている。

有効求人倍率等の季節調整値の再計算結果

沖縄局

	有効求人倍率		新規求人倍率	
	改訂前	改訂後	改訂前	改訂後
H25年1月	0.46	0.45	0.82	0.80
2月	0.46	0.46	0.84	0.82
3月	0.47	0.48	0.80	0.81
4月	0.51	0.50	0.87	0.85
5月	0.52	0.51	0.91	0.89
6月	0.51	0.52	0.85	0.87
7月	0.55	0.54	0.95	0.92
8月	0.56	0.56	0.86	0.88
9月	0.57	0.57	0.88	0.91
10月	0.58	0.59	0.98	0.98
11月	0.58	0.60	0.94	0.97
12月	0.61	0.63	1.01	1.04
H26年1月		0.63		1.08

